

地方公会計制度による財務諸表(総務省方式改訂モデル) 概要版

貸借対照表(BS)

単位: 億円

区分	普通	市全体	連結	区分	普通	市全体	連結
1. 公共資産	1,154	1,610	1,928	1. 固定負債	373	791	973
①事業用資産	721	735	778	①地方債	333	597	698
②インフラ資産	423	865	1,140	②退職手当引当金	39	44	50
③売却可能資産	10	10	10	③その他	1	150	225
2. 投資等	150	154	109	2. 流動負債	39	56	67
①投資及び出資金	66	66	5	①地方債	33	47	54
②貸付金	1	1	1	②退職手当	4	4	4
③基金等	78	78	88	③賞与引当金	2	3	3
④その他	5	9	15	④その他	0	2	6
3. 流動資産	46	69	88	負債合計	412	847	1,040
①資金	11	30	47	純資産合計	938	985	1,085
②未収金	1	4	4				
③その他	34	35	37				
資産合計	1,350	1,833	2,125	負債及び純資産合計	1,350	1,833	2,125

区分	普通	市全体	連結
減価償却累計額	1,128	1,277	1,503
土地	230	274	288

行政コスト計算書(PL)

一年間の行政サービスに費やされたコストを示したものです。

単位: 億円

区分	普通	市全体	連結	区分	普通	市全体	連結
1. 人にかかるコスト	35	40	50	1. 経常収益	16	113	169
①人件費	32	36	44	①使用料・手数料	9	9	9
②退職手当引当金繰入	1	1	3	②分担金・負担金・寄附金	7	55	85
③賞与引当金繰入額	2	3	3	③保険料	0	30	30
2. 物にかかるコスト	93	119	147	④事業収入	0	12	36
①物件費	44	51	69	⑤その他の収入	0	7	9
②維持補修費	2	2	4	経常収益合計 B	16	113	169
③減価償却費	47	66	74	純経常行政コスト	225	264	292
3. 移転支的コスト	108	203	246	(A-B)			
①社会保障給付	32	122	192				
②補助金等	37	74	47				
③他会計等への支出額	32	0	0				
④他団体への公共資産	7	7	7				
4. その他のコスト	5	15	18				
経常費用合計 A	241	377	461				

比率が上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却が上回っているため、今後、施設の維持管理・更新費用が増大する懸念がある。
また、資産総額の半分が償却済みで老朽化が進んでいる。分野別にみると、整備・改修を継続して実施している道路や教育施設などは、老朽化比率が低くなっている。一方、建設から長期間経過し、修繕を行いつつ使用を続けている保育所などは老朽化比率が高くなってきている。

財務書類を使った分析

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(純資産合計÷公共資産合計)
現存する社会資本(公共資産)の内、これまでの世代(過去及び現世代)が既に負担した割合。

普通会計 81.3%(前年比+2.0pt)
市全体 61.2%(前年比+1.5pt)
連結 56.3%(前年比▲0.1pt)
※平均的な値: 50%~90%

地方債の将来世代負担比率
(地方債残高÷公共資産合計)
地方債に着目した場合、将来の世代が返済する割合。

普通会計 31.8%(前年比+0.2pt)
市全体 40.0%(前年比±0pt)
連結 39.0%(前年比+1.0pt)
※平均的な値: 15%~40%

資産老朽化比率
(減価償却累計額÷有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100
耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握するための比率。

普通会計 55.2%(前年比+1.5pt)
市全体 49.1%(前年比+2.8pt)
連結 48.0%(前年比+3.3pt)
※平均的な値: 35%~50%

地方債の償還可能年数
(地方債残高÷経常収益(地方債発行額・基金取崩額除く))
発行済の地方債を経営的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標。

普通会計 7.6年(前年比±0年)
市全体 12.5年(前年比▲0.1年)
連結 11.4年(前年比▲0.2年)
※平均的な値: 3年~9年

行政コスト対公共資産比率
(経常行政コスト÷公共資産)
保有資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを表す比率。

普通会計 20.9%(前年比+1.9pt)
市全体 23.4%(前年比+2.1pt)
連結 24.0%(前年比+2.7pt)
※平均的な値: 10%~30%

住民一人あたりの資産額
(純資産額÷年度末住民基本台帳人口)
貸借対照表の純資産額を使い住民一人あたりの程度の資産を保有しているかを表すもの。

普通会計 275万円(前年比+3万円)
市全体 374万円(前年比+3万円)
連結 433万円(前年比▲9万円)
※平均的な値: 100万円~300万円

住民一人あたりの負債額
(負債額÷年度末住民基本台帳人口)
貸借対照表の負債額を使い住民一人あたりの程度の負債があるのかを表すもの。

普通会計 84万円(前年比±0万円)
市全体 173万円(前年比▲1万円)
連結 212万円(前年比▲2万円)
※平均的な値: 30万円~100万円

純資産変動計算書(NWM)

資産と負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

単位: 億円

純資産減少要因	普通	市全体	連結	純資産増加要因	普通	市全体	連結
財源変動	225	264	292	財源変動	233	275	304
純経常行政コスト	225	264	292	地方税	57	57	57
その他	0	0	0	地方交付税	104	104	104
				経常的補助金	42	81	111
				資本的補助金	7	10	10
				その他	23	23	22
臨時損失	5	6	59	臨時収益	0	1	1
災害復旧事業費	5	5	5	公共資産除売却益	0	1	1
公共施設除売却損失	0	0	0	出資団体の清算差益	0	0	0
その他の臨時損失	0	1	54	その他の臨時収益	0	0	0
その他の純資産減少	0	5	5	その他の純資産増加	7	7	0
減少合計	230	275	356	増加合計	240	283	305

期首純資産残高(A)	普通	市全体	連結	期末純資産残高(A)+(B)	普通	市全体	連結
	928	977	1,136		938	985	1,085

資金収支計算書(CF)

資金収支の状況を性質別に区分して示したものです。

単位: 億円

区分	普通	市全体	連結	区分	普通	市全体	連結
経常的収入	245	373	462	経常的支出	184	309	383
地方税・地方交付税	161	161	161	人件費	36	42	51
国庫補助金等	40	78	108	物件費	43	50	67
地方債発行	12	12	12	社会保障給付	32	122	192
その他経常的収入	32	122	181	その他経常的支出	73	95	73
公共資産整備収入	33	42	48	公共資産整備支出	40	48	60
国庫補助金等	6	10	9	公共資産整備支出	33	41	41
地方債発行	26	31	37	その他資本形成支出	7	7	19
その他資本形成収入	1	1	2	投資・財務的支出	62	66	73
投資・財務的収入	11	11	11	基金積立額	12	12	13
国庫補助金等	3	3	3	地方債償還	41	54	60
地方債発行	0	0	0	その他財務的支出	9	0	0
その他財務的収入	8	8	8	支出合計	286	423	516
収入合計	289	426	521				

期首純資金残高(A)	普通	市全体	連結	期末純資金残高(A)+(B)+(C)	普通	市全体	連結
	9	27	38		12	30	47

単位: 億円

収支(B)		
普通	市全体	連結
8	11	12
▲5	▲5	▲58
7	2	▲5
10	8	▲51

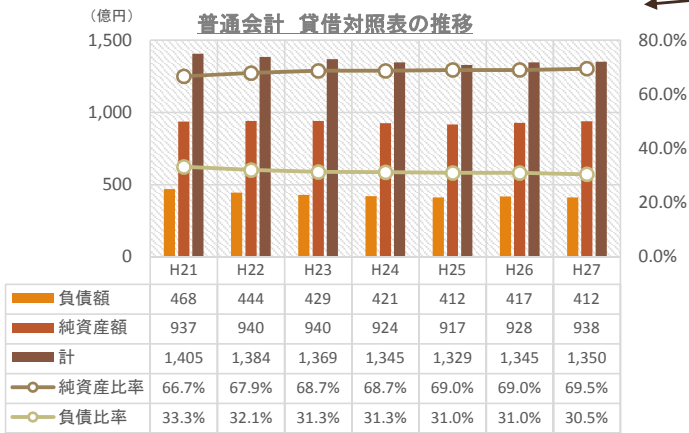
単位: 億円

収支(B)		
普通	市全体	連結
61	64	79
▲7	▲6	▲12
▲51	▲55	▲62
3	3	5

経費負担割合変更に伴う差額(C)		
普通	市全体	連結
0	0	4

年度別指標分析

普通会計 貸借対照表の推移



普通会計ベースでは、公共資産における減価償却が進んでいる一方、基金積立額が増えたことなどにより、資産総額は増加している。一方で、行政需要を賄うための臨時財政対策債(年間10億円程度発行)の影響などで、負債額が減少しにくい傾向にある。平成27年度は投資的経費の減少による地方債発行額の減少と繰上償還の実施、退職手当引当金の減少などにより、前年度から負債比率は減少している。

関連団体を含めた連結ベースでは、平成25年度と平成26年度に負債額が大きく伸びている。これは、淡路広域水道企業団と下水道事業会計が新基準の地方公営企業会計基準(みなし償却制度廃止)を適用した影響が大きい。平成27年度は負債と純資産がともに減少したこと、現在までの世代が負担してきた割合を示す純資産比率が減少し、将来世代が負担する割合を示す負債比率が増加している。

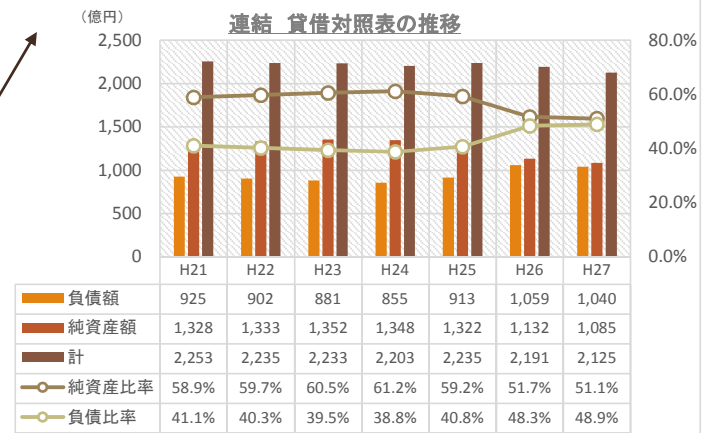
純行政コストは平年ペースではほぼ横ばいで推移している。平成27年度は「物にかかるコスト(物件費や減価償却費など)」「移転支出的なコスト(補助金や扶助費など)」が増えている。個別にみると、行財政改革による人件費支出の減少や地方債繰上償還等による支払利息の減少がコスト削減につながっているが、補助金等支出が伸びたほか、社会保障給付コストの伸びも近年大きい。使用料・手数料収入は減少傾向にあるが、ふるさと納税による寄附金の伸びが大きい。

連結ベースでは、純行政コストは横ばいで推移している。コスト内訳をみると、普通会計に国民健康保険や介護保険事業特別会計が加わるため、福祉分野の社会保障給付の割合が大幅に増える。生活インフラ・国土保全分野についても、下水道事業が加わるため、コストが増えている。移転支出的なコストを除く費用は減少傾向にあり、経常収入の内、保険料収入が増加傾向にある。

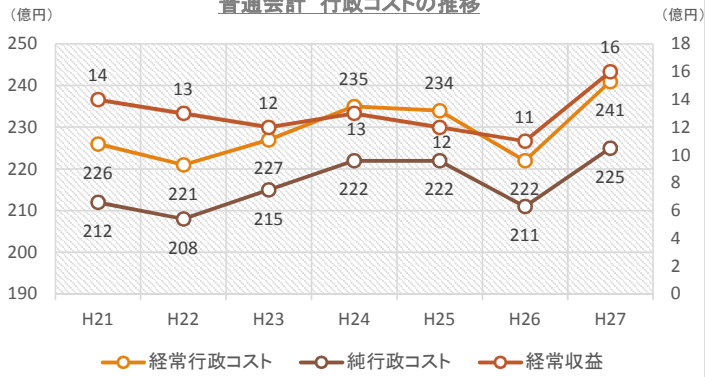
経常的収支は、増加傾向にある社会保障給付支出や地方税・地方交付税などの増減により、収支に影響が出ている。公共資産整備収支の赤字額が小さいのは、資本形成事業に対し、高い率の地方債財源を確保しているためであり、単年度の赤字が軽減されている。投資・財務的収支には、地方債償還や基金積立支出が計上されており、積立状況や繰上償還などにより収支額が増減している。各期総収支を見ると、マイナスとなる年もあるが、必ずしも財務状況が悪化しているわけではなく、将来への備えとしての支出による影響も大きい。

プライマリーバランスは地方債収入(新規発行)と地方債の元利償還金を除いた収支をいい、プラスであることが求められている。平成26年度でマイナスとなっていた普通会計は、庁舎建設などの投資的事業が終了したことにより黒字に転じている。なお、平成27年度の地方債借入も後年度の交付税算入が見込まれるものを選択して起債しているが、決算状況からコスト抑制と財源確保等は課題となっている。

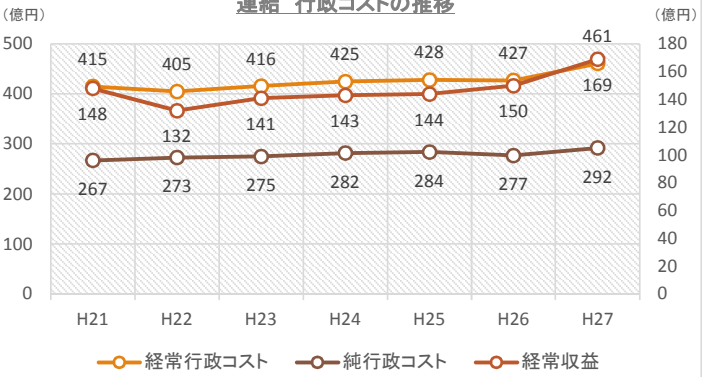
連結 貸借対照表の推移



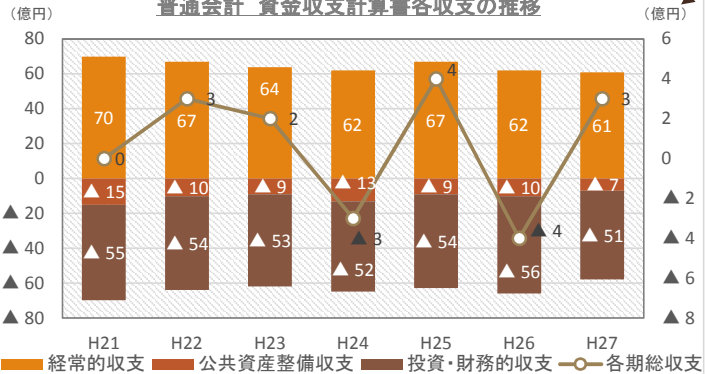
普通会計 行政コストの推移



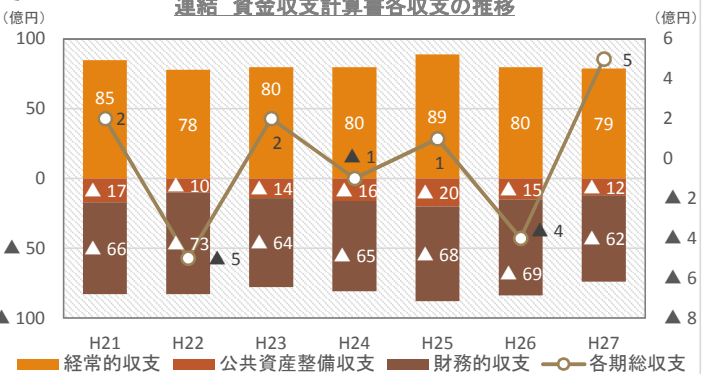
連結 行政コストの推移



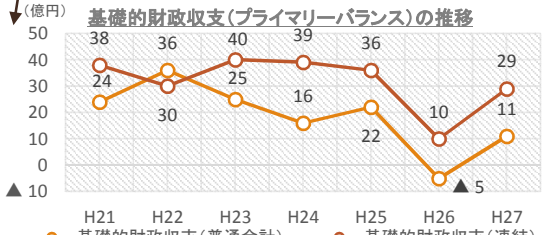
普通会計 資金収支計算書各収支の推移



連結 資金収支計算書各収支の推移



基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移



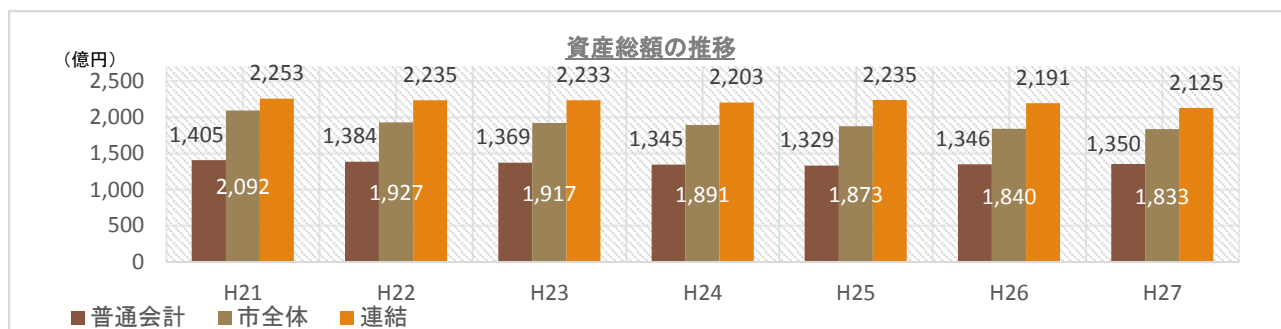
財政指標(財務書類を活用した分析)

資産総額

これまでに形成されたストックとしての資産の総額です。

(単位:億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	1,405	1,384	1,369	1,345	1,329	1,346	1,350
市全体	2,092	1,927	1,917	1,891	1,873	1,840	1,833
連結	2,253	2,235	2,233	2,203	2,235	2,191	2,125



平成27年度は普通会計において、資産総額が4億円増加しています。これは、有形固定資産は減少したものの、特定目的基金の増加(11億円)が主な要因となっています。

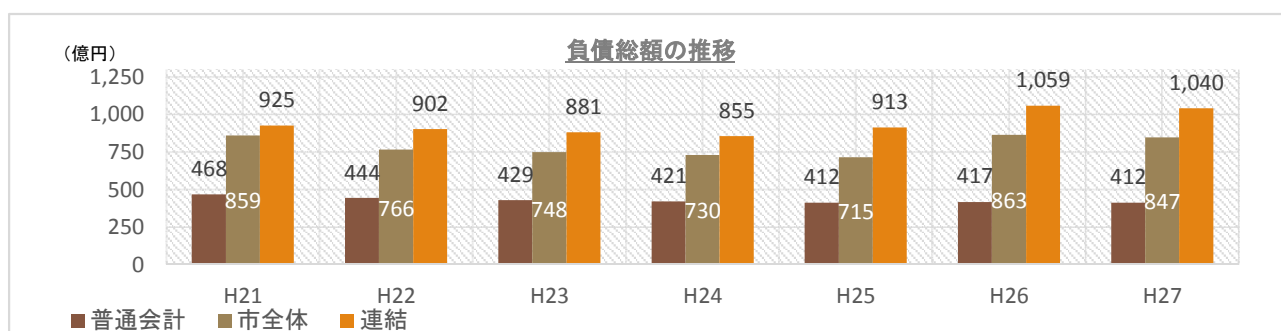
資産総額の内訳をみると、普通会計1,350億円のうち、1,144億円(84.7%)が有形固定資産となり、連結では、2,125億円のうち、1,918億円(90.3%)が有形固定資産となっています。用途別にみると、下水道439億円、道路276億円、水道273億円、小学校110億円、住宅51億円などとなっています。

負債総額

資産を形成するために発行した地方債や賞与引当金や退職手当引当金等の負債の総額です。

(単位:億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	468	444	429	421	412	417	412
市全体	859	766	748	730	715	863	847
連結	925	902	881	855	913	1,059	1,040



平成27年度は翌年度支払予定退職手当が増えたことで流動負債が増加していますが、地方債総額の減少と退職手当引当金の減少に伴い、普通会計及び市全体、連結で負債総額は減少しています。

地方公営企業会計基準が改正により平成25年度以降に計上された固定負債に計上した繰延収益は、平成27年度で下水道事業で158億円、連結対象である淡路広域水道企業団で75億円となっています。

社会資本形成の世代間負担比率

●過去及び現世代負担比率

社会資本形成を示す公共資産の内、これまでの世代によって既に負担された割合です。

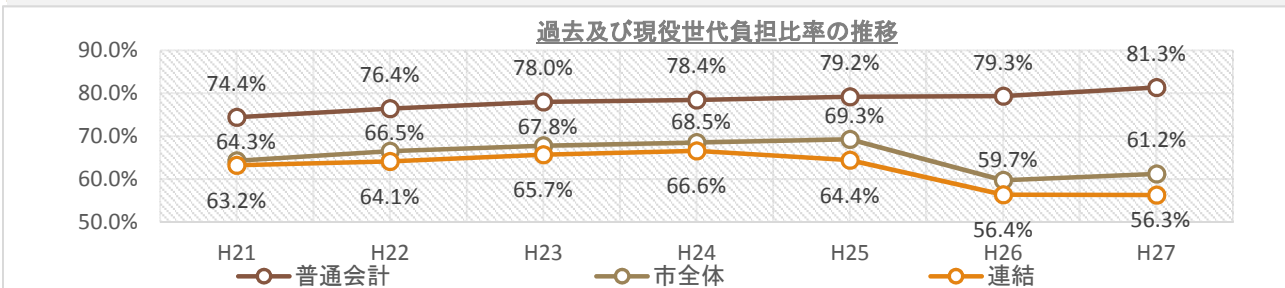
50%～90%の間が標準的とされており、範囲内の数値となっているものの、比率が上昇傾向にあり、老朽施設が増えてきているともいえます。(将来世代負担比率の合計は100%とはなりません。)

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	74.4%	76.4%	78.0%	78.4%	79.2%	79.3%	81.3%
市全体	64.3%	66.5%	67.8%	68.5%	69.3%	59.7%	61.2%
連結	63.2%	64.1%	65.7%	66.6%	64.4%	56.4%	56.3%

(単位: 億円)

普通会計	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
純資産合計	937	940	940	924	917	928	938
公共資産合計	1,259	1,230	1,205	1,178	1,158	1,170	1,154
市全体	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
純資産合計	1,233	1,161	1,169	1,161	1,158	977	985
公共資産合計	1,917	1,747	1,723	1,694	1,672	1,636	1,610
連結	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
純資産合計	1,328	1,333	1,352	1,348	1,322	1,132	1,085
公共資産合計	2,102	2,082	2,059	2,025	2,055	2,010	1,928



●将来世代負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の内、将来世代が借入金を返済する割合です。

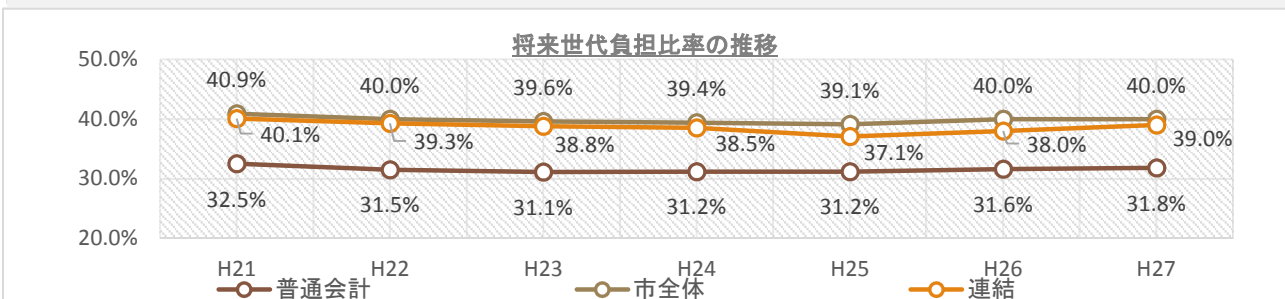
15%～40%の間が標準的とされ、範囲内の数値となり、ほぼ横ばいで推移しています。市全体で比率が増加しているのは、下水道事業の影響で、資産整備のほとんどを地方債等で賄うため比率を押し上げる要因となっています。平成27年度では、下水道事業で63.1%となっています。(参考: 広域水道は36.6%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	32.5%	31.5%	31.1%	31.2%	31.2%	31.6%	31.8%
市全体	40.9%	40.0%	39.6%	39.4%	39.1%	40.0%	40.0%
連結	40.1%	39.3%	38.8%	38.5%	37.1%	38.0%	39.0%

(単位: 億円)

普通会計	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債残高	409	388	374	368	361	370	367
公共資産合計	1,259	1,230	1,205	1,178	1,158	1,170	1,154
市全体	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債残高	784	698	682	667	654	655	644
公共資産合計	1,917	1,747	1,723	1,694	1,672	1,636	1,610
連結	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債残高	842	819	799	780	763	764	752
公共資産合計	2,102	2,082	2,059	2,025	2,055	2,010	1,928



有形固定資産の行政目的別状況

有形資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握できます。

●行政目的別有形固定資産の推移(普通会計)

(単位:億円)

普通会計	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
生活インフラ・国土保全	440	435	430	427	426	429	423
教育	285	282	280	279	272	269	267
福祉	33	32	31	30	28	26	25
環境衛生	44	42	41	40	39	37	35
産業振興	318	306	290	275	262	258	245
消防	5	4	4	4	5	5	15
総務	119	116	116	112	117	136	133
合計	1,244	1,216	1,192	1,167	1,148	1,160	1,144

●行政目的別有形固定資産の推移(市全体)

(単位:億円)

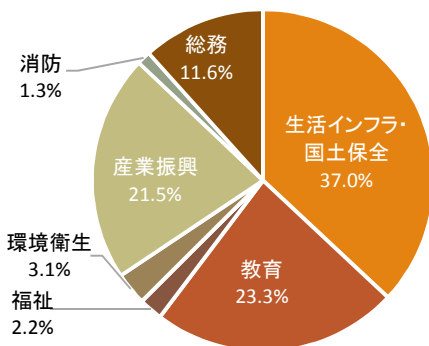
市全体	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
生活インフラ・国土保全	810	818	819	815	816	881	865
教育	285	282	280	279	272	269	267
福祉	35	34	34	32	30	29	28
環境衛生	195	43	63	40	39	37	36
産業振興	453	436	395	401	383	270	256
消防	5	4	4	4	5	5	15
総務	119	116	116	112	117	136	133
合計	1,902	1,733	1,711	1,683	1,661	1,626	1,600

●行政目的別有形固定資産の推移(連結)

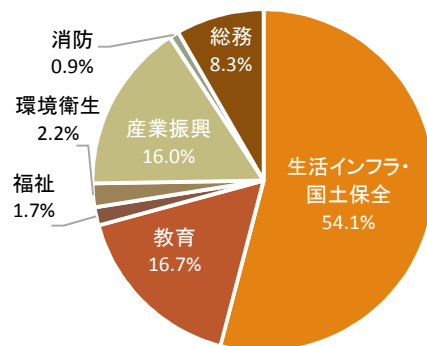
(単位:億円)

連結	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
生活インフラ・国土保全	810	818	819	815	816	881	865
教育	302	298	296	294	289	288	286
福祉	35	34	34	32	31	29	28
環境衛生	353	352	373	347	400	383	325
産業振興	458	441	399	405	383	270	257
消防	9	8	8	7	9	13	23
総務	120	117	117	114	118	137	134
合計	2,087	2,068	2,046	2,014	2,045	2,000	1,918

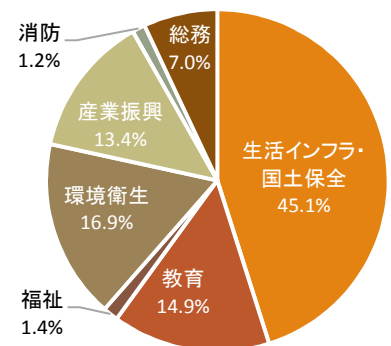
行政目的別割合(普通会計)



行政目的別割合(市全体)



行政目的別割合(連結)



道路や橋梁、河川、公園などで構成される「生活インフラ・国土保全」は、普通会計では423億円(37.0%)となっています。連結では、下水道(439億円)の影響で865億円となり、比率も増えています。また、環境衛生を見ると、普通会計では3.1%と低い比率になっているのに対し、連結ではやまなみ苑(7億円)や広域水道(273億円)の影響で16.9%となり、単体に比べて資産の比率が大きくなっています。

純資産比率

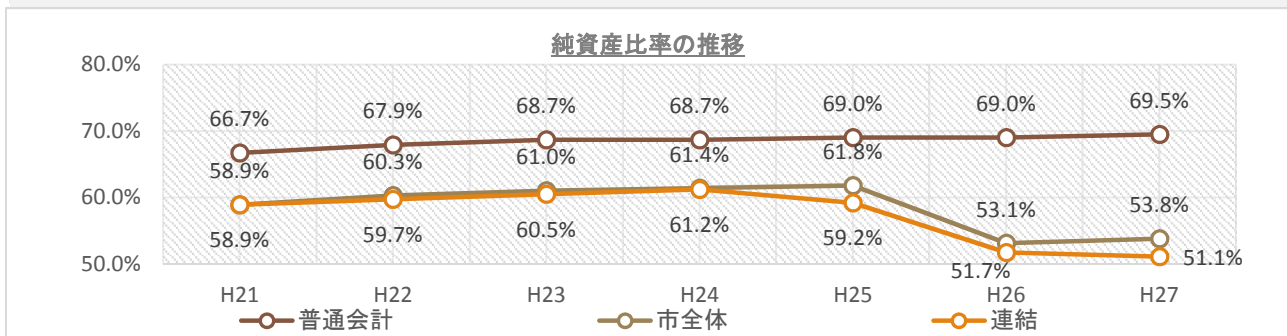
資産総額に占める純資産の割合で、将来世代と現世代の負担割合を示します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は現世代が将来世代が利用可能だった財産を費消し便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に増加は、将来世代も使える財産を蓄積したといえます。

純資産比率(%) = 純資産総額 ÷ 資産総額 × 100

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	66.7%	67.9%	68.7%	68.7%	69.0%	69.0%	69.5%
市全体	58.9%	60.3%	61.0%	61.4%	61.8%	53.1%	53.8%
連結	58.9%	59.7%	60.5%	61.2%	59.2%	51.7%	51.1%

(単位: 億円)

普通会計	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
純資産総額	938	940	940	924	917	928	938
資産合計	1,405	1,384	1,369	1,345	1,329	1,346	1,350
市全体	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
純資産総額	1,233	1,161	1,169	1,161	1,158	977	985
資産合計	2,092	1,927	1,917	1,891	1,873	1,840	1,833
連結	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
純資産総額	1,328	1,333	1,352	1,348	1,323	1,132	1,085
資産合計	2,253	2,235	2,233	2,203	2,235	2,191	2,125



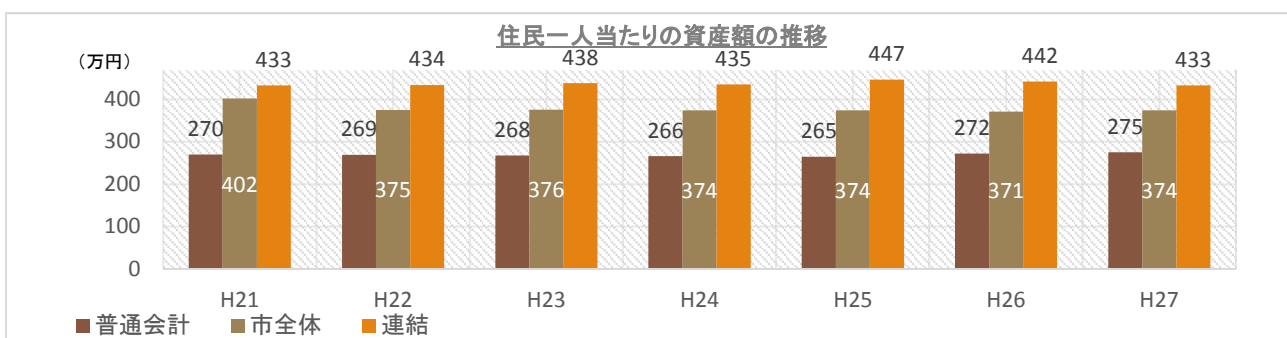
住民一人当たりの資産額

資産総額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人あたりにした額です。人口規模に対する資産の割合が多いかどうかを判断する数値となります。

住民一人当たりの資産額(万円) = 資産総額 ÷ 人口 × 100 ※人口: 各年度末住民基本台帳人口

(単位: 万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	270	269	268	266	265	272	275
市全体	402	375	376	374	374	371	374
連結	433	434	438	435	447	442	433
各年度末人口	52,012	51,450	51,017	50,609	50,061	49,544	49,046



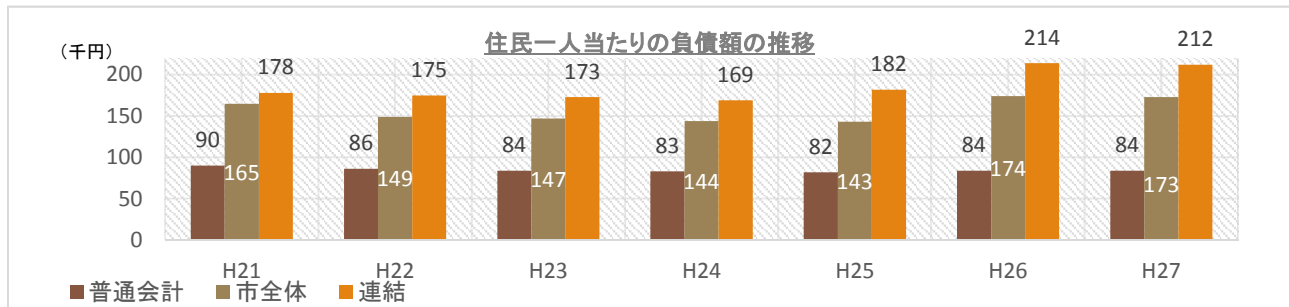
住民一人当たりの負債額

負債総額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人あたりにした額です。人口規模に対する負債の割合が多いかどうかを判断する数値となります。

住民一人当たりの負債額(万円) = 負債額 ÷ 人口 × 100 ※人口:各年度末住民基本台帳人口

(単位:万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	90	86	84	83	82	84	84
市全体	165	149	147	144	143	174	173
連結	178	175	173	169	182	214	212



資産老朽化比率

有形固定資産の内、減価償却の対象となる土地以外の資産が耐用年数と比べて、どの程度の年数が平均して経過しているかを表す比率です。比率は上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却が上回っているため、今後、施設の更新費用や維持管理費用が増える懸念があります。

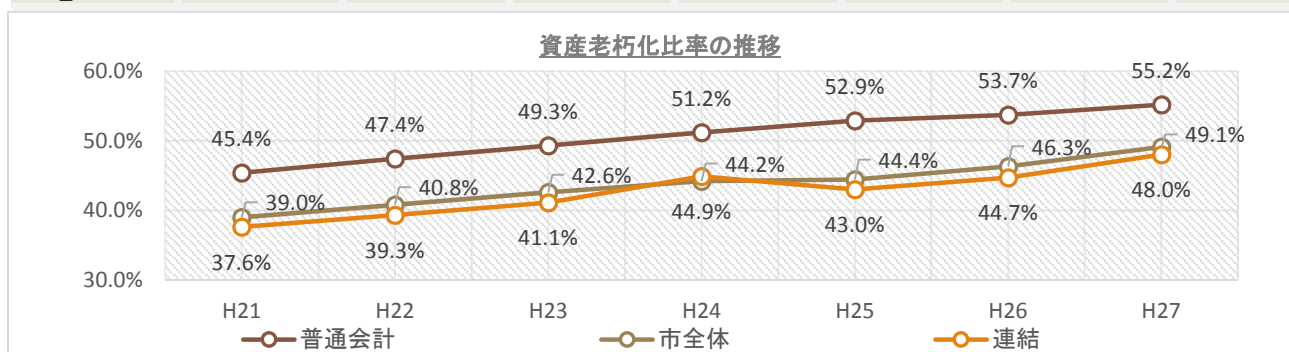
市全体と連結が普通会計より比率が下回っているのは、下水道管渠の減価償却が進んでいないことによる影響が考えられます。また、普通会計を見ると、資産の55.2%が償却済となっていますが、道路や教育施設などは定期的に改修等しているため、比率が低くなっています。一方で、建設から長期間経っている保育施設などは老朽化が目立ってきています。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	45.4%	47.4%	49.3%	51.2%	52.9%	53.7%	55.2%
市全体	39.0%	40.8%	42.6%	44.2%	44.4%	46.3%	49.1%
連結	37.6%	39.3%	41.1%	44.9%	43.0%	44.7%	48.0%

(単位:億円)

普通会計	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
減価償却累計額	848	895	941	988	1,034	1,081	1,128
有形固定資産合計	1,244	1,216	1,192	1,167	1,148	1,160	1,144
土地	223	224	226	227	229	229	230
市全体							
減価償却累計額	1,045	1,010	1,070	1,119	1,107	1,169	1,277
有形固定資産合計	1,902	1,733	1,711	1,683	1,661	1,626	1,600
土地	270	268	270	271	273	273	274
連結							
減価償却累計額	1,087	1,155	1,230	1,412	1,328	1,386	1,503
有形固定資産合計	2,087	2,069	2,046	2,014	2,045	2,000	1,918
土地	281	282	284	285	286	287	288



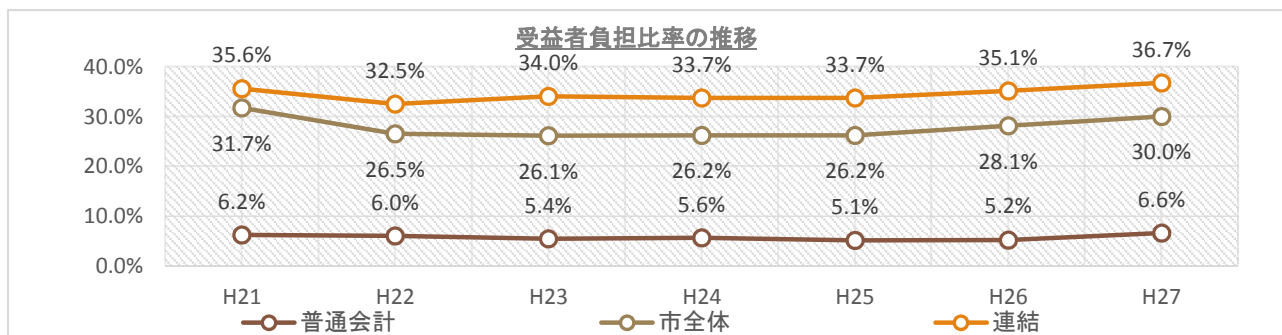
受益者負担比率

経常的な支出の財源として、使用料などの受益者負担金がどの程度あるかを示す比率です。

地方公共団体の場合は、2%～8%程度が標準的な率とされています。一方で公営企業の場合は独立採算制が原則のため、100%を超えることが望ましいと考えられます。比率が市全体や連結で伸びているのは、下水道事業(99.3%)や国民宿舎(93.1%)、広域水道(113.6%)などの影響です。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	6.2%	6.0%	5.4%	5.6%	5.1%	5.2%	6.6%
市全体	31.7%	26.5%	26.1%	26.2%	26.2%	28.1%	30.0%
連結	35.6%	32.5%	34.0%	33.7%	33.7%	35.1%	36.7%



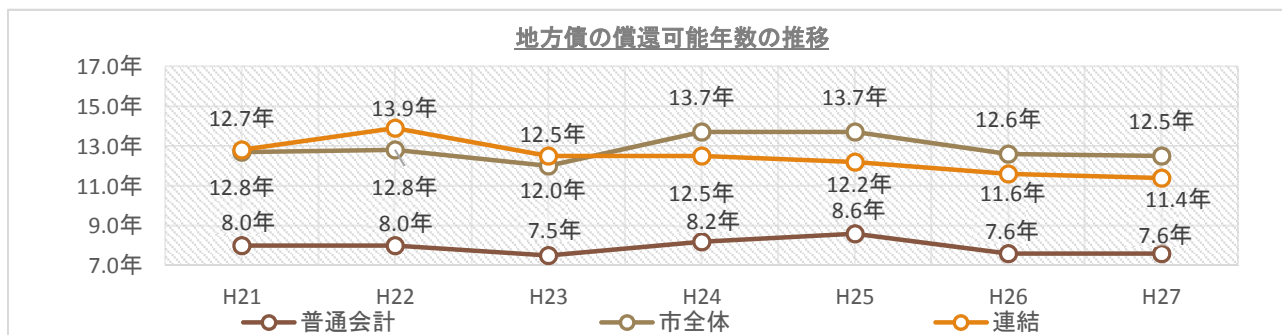
地方債の償還可能年数

これまでに借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力を図る指標です。

借金を返済するには、安定的に返済を行うための資金が経常的に確保できるものである必要があります。償還可能年数は3年～9年が平均的とされています。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額・基金取崩額除く)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	8.0年	8.0年	7.5年	8.2年	8.6年	7.6年	7.6年
市全体	12.7年	12.8年	12.0年	13.7年	13.7年	12.6年	12.5年
連結	12.8年	13.9年	12.5年	12.5年	12.2年	11.6年	11.4年

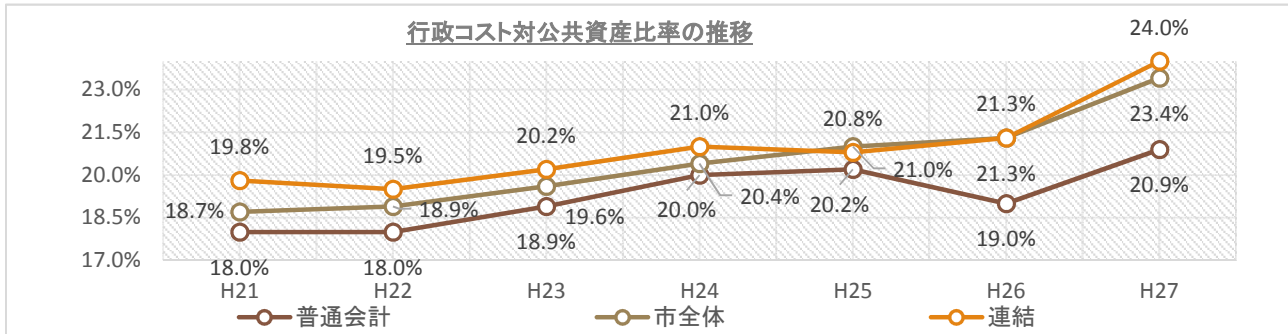


行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、また保有資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析するための比率です。行政目的ごとにバラつきますが、全体では、10%～30%の比率が平均的な値となります。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	18.0%	18.0%	18.9%	20.0%	20.2%	19.0%	20.9%
市全体	18.7%	18.9%	19.6%	20.4%	21.0%	21.3%	23.4%
連結	19.8%	19.5%	20.2%	21.0%	20.8%	21.3%	24.0%



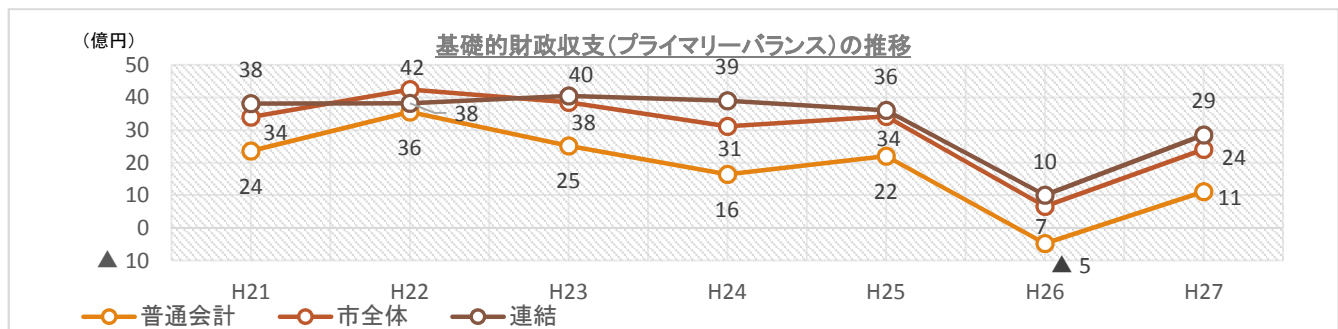
プライマリーバランス(基礎的財政収支)

地方債の借入や償還、財政調整基金等の取崩や積立を除いた資金収支を示します。数値がプラスであれば、地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

プライマリーバランス = 歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)
 - (歳出総額 - 地方債元利償還金 - 財政調整基金等の積立額)

(単位: 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	24	36	25	16	22	▲ 5	11
市全体	34	42	38	31	34	7	24
連結	38	38	40	39	36	10	29



平成27年度決算では、普通会計で前年度マイナスであったプライマリーバランスの黒字確保ができたことから、市全体会計、連結で増加に転じています。黒字化した要因は、庁舎整備事業などの投資的事業が平成26年度に終了したことにより、地方債発行額が減少したことによるものです。